

議案第 号

令和 8 年度

大津町農業集落排水事業会計予算書

令和8年度大津町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水 洗 化 戸 数	1,060 戸	
(2)	年 間 有 収 水 量	232,581 m ³	
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	637 m ³	
(4)	主 な 建 設 改 良 費	22,103 千円	農業集落排水処理施設整備費

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 農業集落排水事業収益		86,782 千円	
第1項 営 業 収 益		39,644 千円	
第2項 営 業 外 収 益		47,138 千円	
	支	出	
第1款 農業集落排水事業費用		158,948 千円	
第1項 営 業 費 用		138,472 千円	
第2項 営 業 外 費 用		17,826 千円	
第3項 特 別 損 失		150 千円	
第4項 予 備 費		2,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,651千円は、損益勘定留保資金2,651千円で補てんするものとする)。

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入		100,394 千円	
第2項 出 資 金		70,544 千円	
第3項 補 助 金		21,300 千円	
第4項 負担金及び分担金		8,550 千円	

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	103,045 千円
第1項 建 設 改 良 費	22,103 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	78,442 千円
第6項 予 備 費	2,500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(法定福利費を含む) 5,060 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,693千円である。

令和 8年 3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和 8 年度

大津町農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和8年度大津町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 農業集落排水事業 収益			86,782	
	1 営業収益		39,644	
		1 農業集落排水使用料	39,600	
		4 その他営業収益	44	
	2 営業外収益		47,138	
		1 受取利息及び配当金	152	
		2 補助金	2,693	
4 長期前受金戻入		44,246		
5 消費税及び地方消費税還付金		47		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 農業集落排水事業 費用			158,948	
	1 営業費用		138,472	
		1 管渠費	12,790	
		3 処理場費	27,811	
		4 総係費	12,417	
		5 減価償却費	85,454	
	2 営業外費用		17,826	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,825	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		150	
		2 過年度損益修正損	150	
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			100,394	
	2 出資金		70,544	
		1 出資金	70,544	
	3 補助金		21,300	
		1 国庫補助金	21,300	
	4 負担金及び分担金		8,550	
1 受益者負担金及び分担金		8,550		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			103,045	
	1 建設改良費		22,103	
		1 建設改良費	22,103	
	3 企業債償還金		78,442	
		1 企業債償還金	78,442	
	6 予備費		2,500	
1 予備費		2,500		

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

<p>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当年度純利益</td> <td style="text-align: right;">△ 68,941,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,453,665</td> </tr> <tr> <td>資産減耗費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>法定福利費引当金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 44,247,959</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 152,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,825,000</td> </tr> <tr> <td>未収金の増減額(△は増加)</td> <td style="text-align: right;">121,034</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(△は減少)</td> <td style="text-align: right;">2,113,700</td> </tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 119,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 7,906,901</td> </tr> <tr> <td>利息及び配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">152,000</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 17,825,000</td> </tr> <tr> <td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 25,579,901</td> </tr> </table>	当年度純利益	△ 68,941,706	減価償却費	85,453,665	資産減耗費	0	賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,000	貸倒引当金の増減額	29,000	長期前受金戻入額	△ 44,247,959	受取利息及び受取配当金	△ 152,000	支払利息	17,825,000	未収金の増減額(△は増加)	121,034	未払金の増減額(△は減少)	2,113,700	消費税及び地方消費税調整額	△ 119,635	小計	△ 7,906,901	利息及び配当金の受取額	152,000	利息の支払額	△ 17,825,000	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,579,901	<p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 38,264,000</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等による収入</td> <td style="text-align: right;">21,300,000</td> </tr> <tr> <td>受益者分担金による収入</td> <td style="text-align: right;">7,695,000</td> </tr> <tr> <td>基金積立</td> <td style="text-align: right;">△ 152,000</td> </tr> <tr> <td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,421,000</td> </tr> </table> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">企業債による収入</td> <td style="text-align: right;">6,200,000</td> </tr> <tr> <td>企業債の償還による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 78,441,712</td> </tr> <tr> <td>他会計からの出資による収入</td> <td style="text-align: right;">70,544,000</td> </tr> <tr> <td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,697,712</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金増加額(又は減少額)</td> <td style="text-align: right;">△ 36,698,613</td> </tr> <tr> <td>資金期首残高</td> <td style="text-align: right;">69,299,722</td> </tr> <tr> <td>資金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,601,109</td> </tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	△ 38,264,000	国庫補助金等による収入	21,300,000	受益者分担金による収入	7,695,000	基金積立	△ 152,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,421,000	企業債による収入	6,200,000	企業債の償還による支出	△ 78,441,712	他会計からの出資による収入	70,544,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,697,712	資金増加額(又は減少額)	△ 36,698,613	資金期首残高	69,299,722	資金期末残高	32,601,109
当年度純利益	△ 68,941,706																																																								
減価償却費	85,453,665																																																								
資産減耗費	0																																																								
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000																																																								
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,000																																																								
貸倒引当金の増減額	29,000																																																								
長期前受金戻入額	△ 44,247,959																																																								
受取利息及び受取配当金	△ 152,000																																																								
支払利息	17,825,000																																																								
未収金の増減額(△は増加)	121,034																																																								
未払金の増減額(△は減少)	2,113,700																																																								
消費税及び地方消費税調整額	△ 119,635																																																								
小計	△ 7,906,901																																																								
利息及び配当金の受取額	152,000																																																								
利息の支払額	△ 17,825,000																																																								
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,579,901																																																								
有形固定資産の取得による支出	△ 38,264,000																																																								
国庫補助金等による収入	21,300,000																																																								
受益者分担金による収入	7,695,000																																																								
基金積立	△ 152,000																																																								
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,421,000																																																								
企業債による収入	6,200,000																																																								
企業債の償還による支出	△ 78,441,712																																																								
他会計からの出資による収入	70,544,000																																																								
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,697,712																																																								
資金増加額(又は減少額)	△ 36,698,613																																																								
資金期首残高	69,299,722																																																								
資金期末残高	32,601,109																																																								

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	1 (0)	0	2,574	0	1,642	4,216	844	5,060
前年度	0	1 (0)	0	2,335	0	1,107	3,442	678	4,120
比較	0	0	0	239	0	535	774	166	940

注：（）内は短時間勤務職員数

手 当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	117	0	0	0	1,000	131	394
	前年度	0	0	84	0	0	0	832	106	85
	比較	0	0	33	0	0	0	168	25	309

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	1 (0)	0	2,574	0	1,642	4,216	844	5,060
前年度	0	1 (0)	0	2,335	0	1,107	3,442	678	4,120
比較	0	0	0	239	0	535	774	166	940

注：（）内は短時間勤務職員数

手 当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	117	0	0	0	1,000	131	394
	前年度	0	0	84	0	0	0	832	106	85
	比較	0	0	33	0	0	0	168	25	309

イ 会計年度任用職員

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給料 (千円)	報酬 (千円)	手当 (千円)	計		
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	説明
給料	239	昇給に伴う増加分	一般職職員の平均昇給率3.1%
手当	535	その他の増減分	退職手当、期末勤勉手当、通勤手当他

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1)職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職		
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和8年4月1日現在	212,800	212,800	20
	192,900	192,900	19
	192,900	192,900	19
令和7年4月1日現在	192,900	192,900	19
	192,900	192,900	19
	192,900	192,900	19

(2)初任給

区 分		事務職 (円)	一般会計の制度 (円)
一般職	高校卒	201,500	201,500
	短大卒	217,800	217,800
行政職	大学卒	233,400	233,400

(3)級別職員数

区分	事務職					
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	100	6級	0	0
	2級	0	0	7級	0	0
	3級	0	0			
	4級	0	0			
	5級	0	0	計	1	100
令和7年4月1日現在	1級	1	100	6級	0	0
	2級	0	0	7級	0	0
	3級	0	0			
	4級	0	0			
	5級	0	0	計	1	100

(級別の基準となる職務)

事務職	7級	6級	5級	4級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務
	3級	2級	1級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4)昇給

本 年 度	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)			
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号 級 数 別 内 訳	1～2号級 (人)			
	3～4号級 (人)		1	1
	5～6号級 (人)			
	7号級以上 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
号 級 数 別 内 訳	1～2号級 (人)			
	3～4号級 (人)		1	1
	5～6号級 (人)			
	7号級以上 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
3地区農業集落排水処理施設及びマンホールポンプ場維持管理業務委託	総額 13,283 千円	—	0	令和8年度	13,283			13,283

令和8年度 大津町農業集落排水事業会計 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		34,899,450	
ロ	建物	90,347,885		
	減価償却累計額	<u>△ 20,190,543</u>	70,157,342	
ハ	構築物	2,718,200,843		
	減価償却累計額	<u>△ 433,899,471</u>	2,284,301,372	
ニ	機械及び装置	272,285,380		
	減価償却累計額	<u>△ 177,464,970</u>	94,820,410	
ホ	車両運搬具	136,106		
	減価償却累計額	<u>△ 129,301</u>	6,805	
ヘ	建設仮勘定		30,865,023	
	有形固定資産合計			2,515,050,402
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		1,188,000	
	無形固定資産合計			1,188,000
(3)	投資その他の資産			
イ	基金		55,430,273	
	投資その他の資産			55,430,273
	固定資産合計			<u>2,571,668,675</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		32,601,109	
(2)	未収金			
イ	未収金		5,650,032	
ロ	貸倒引当金		<u>△ 62,000</u>	5,588,032
	流動資産合計			<u>38,189,141</u>
	資産合計			<u><u>2,609,857,816</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	775,257,862	775,257,862	
	固定負債合計			775,257,862
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	80,995,030	80,995,030	
(2)	未払金		8,776,100	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	330,000		
	ロ 法定福利費引当金	65,000	395,000	
	流動負債合計			90,166,130
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	1,407,517,726		
	収益化累計額	△ 288,957,351	1,118,560,375	
(2)	県補助金長期前受金	109,107,983		
	収益化累計額	△ 22,536,251	86,571,732	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	48,278,770		
	収益化累計額	△ 3,722,582	44,556,188	
(4)	受益者分担金長期前受金	58,823,437		
	収益化累計額	△ 6,598,733	52,224,704	
	繰延収益合計			1,301,912,999
	負債合計			2,167,336,991

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	229,380,123		
	ロ 繰入資本金	494,100,000	723,480,123	
	資本金合計			723,480,123
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	17,535,894		
	ロ 県補助金	947,643		
	資本剰余金合計		18,483,537	
(2)	利益剰余金			
	イ 未処理欠損金	299,442,835		
	利益剰余金合計		△ 299,442,835	
	剰余金合計			△ 280,959,298
	資本合計			442,520,825
	負債資本合計			2,609,857,816

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	2	～	41	年
構築物	2	～	50	年
機械及び装置	2	～	15	年
車両運搬具			2	年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整が発生しないため計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、856,252千円である。

3. セグメントの概要

大津町農業集落排水事業会計では農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し(予定)

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金320,000円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金63,000円を使用する。

令和7年度 大津町農業集落排水事業会計 予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 農業集落排水使用料	35,728,000		
	(2) その他営業収益	44,000	35,772,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	11,047,000		
	(2) 処理場費	25,990,000		
	(3) 総係費	6,830,000		
	(4) 減価償却費	88,700,755		
	(5) 資産減耗費	2,286,391	134,854,146	
	営業損失			99,082,146
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18,000		
	(2) 他会計補助金	26,224,000		
	(3) 長期前受金戻入	46,582,053		
	(4) 雑収益	14,450	72,838,503	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,993,000	18,993,000	53,845,503
	経常損失			45,236,643
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	45,000	45,000	△ 45,000
	当年度純損失			45,281,643
	前年度繰越欠損金			185,219,486
	当年度未処理欠損金			230,501,129

令和7年度 大津町農業集落排水事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		34,899,450	
ロ	建物	90,347,885		
	減価償却累計額	<u>△ 18,053,888</u>	72,293,997	
ハ	構築物	2,718,200,843		
	減価償却累計額	<u>△ 371,820,024</u>	2,346,380,819	
ニ	機械及び装置	266,305,380		
	減価償却累計額	<u>△ 156,227,407</u>	110,077,973	
ホ	車両運搬具	136,106		
	減価償却累計額	<u>△ 129,301</u>	6,805	
ヘ	建設仮勘定		10,910,023	
	有形固定資産合計		<u>2,574,569,067</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		1,188,000	
	無形固定資産合計		<u>1,188,000</u>	
(3)	投資その他の資産			
イ	基金		55,278,273	
	投資その他の資産		<u>55,278,273</u>	
	固定資産合計			<u>2,631,035,340</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		69,299,722	
(2)	未収金			
イ	未収金	4,916,066		
ロ	貸倒引当金	<u>△ 33,000</u>	4,883,066	
	流動資産合計			<u>74,182,788</u>
	資産合計			<u><u>2,705,218,128</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	850,052,892	850,052,892	
	固定負債合計			850,052,892
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てる企業債	78,441,712	78,441,712	
(2)	未払金		16,397,400	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	320,000		
	ロ 法定福利費引当金	63,000	383,000	
	流動負債合計			95,222,112
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	1,388,154,089		
	収益化累計額	△ 250,414,473	1,137,739,616	
(2)	県補助金長期前受金	109,107,983		
	収益化累計額	△ 19,603,438	89,504,545	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	48,278,770		
	収益化累計額	△ 2,853,564	45,425,206	
(4)	受益者分担金長期前受金	51,050,709		
	収益化累計額	△ 4,695,483	46,355,226	
	繰延収益合計			1,319,024,593
	負債合計			2,264,299,597

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	229,380,123		
	ロ 繰入資本金	423,556,000	652,936,123	
	資本金合計			652,936,123
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	17,535,894		
	ロ 県補助金	947,643		
	資本剰余金合計		18,483,537	
(2)	利益剰余金			
	イ 未処理欠損金	230,501,129		
	利益剰余金合計		△ 230,501,129	
	剰余金合計			△ 212,017,592
	資本合計			440,918,531
	負債資本合計			2,705,218,128

注記

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	2	～	41	年
構築物	2	～	50	年
機械及び装置	2	～	15	年
車両運搬具			2	年

(2)引当金の計上方法

イ.貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ.退職給付引当金

熊本県市町村総合事務組合負担金条例でいう負担金累計額と退職手当累計額を比較し、負担金の加算調整が発生しないため計上していない。

ハ.賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2.予定貸借対照表等に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、928,494千円である。

3.セグメントの概要

大津町農業集落排水事業会計では農業集落排水事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金352,546円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金71,051円を取り崩した。